

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長島 康雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (千円)	29,466,524	29,060,122	39,001,015
経常利益 (千円)	653,388	627,947	734,225
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	443,222	564,163	393,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	564,670	699,134	622,783
純資産額 (千円)	15,411,635	15,976,437	15,469,748
総資産額 (千円)	36,641,692	37,457,474	36,000,073
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.94	20.28	14.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	42.5	42.8

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.55	5.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少してきたことで、経済活動の回復が進んだものの、新たな変異株の出現等により、依然として、厳しく不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、部品類の供給不足や材料の価格上昇等が下押し要因となり、設備投資は持ち直しに足踏みがみられ、力強さを欠く荷動きとなりました。また、建設関連貨物については、公共投資が資材価格の上昇の影響等により減少傾向で推移し、住宅投資は弱含みとなり弱い荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、海外経済の回復に伴い緩やかな増加が続きまし。輸入は、個人消費が緩やかに持ち直している一方で、国内産業に弱さがみられ、総じて弱含みで推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として（1）環境変化への適応、（2）最新技術の取込み、（3）事業領域の拡大を示し、事業を通じてSDGsの達成を含む社会課題の解決に貢献できる企業を目指します。

また、『将来のありたい姿』に向けて、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『ステップアップAZUMA2023』に則り、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで、収益力と資本効率の向上を目指し、（1）企業基盤の強化、（2）グループ営業体制の推進、（3）事業ポートフォリオ別戦略の実行を基本戦略とした施策に取り組んでおります。

企業基盤の強化については、アフターコロナを見据えた勤務制度について検討を進めたほか、女性活躍のための社内研修や意見交換会を開催しました。

グループ営業体制の推進については、付加価値を付けた最適サービスの創出や保有資産の有効活用に向けた営業活動を展開しました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、拡大事業を中心とした投資を検討しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、290億6千万円と前年同四半期に比べ4億6百万円（1.4%）の減収となり、営業利益は4億6千7百万円と前年同四半期に比べ1億4千4百万円（23.6%）の減益、経常利益は6億2千7百万円と前年同四半期に比べ2千5百万円（3.9%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千4百万円と前年同四半期に比べ1億2千万円（27.3%）の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、営業収益は16億7千6百万円減少しております。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、東南アジア向け輸出貨物の取扱量に大きな変動はなく推移し、輸入貨物は日本国内の緊急事態宣言解除後の民間消費の伸びがあった一方で、海外港湾混雑の影響による寄港隻数の減少が取扱量全体を押し下げる要因となりました。また、運航調整に伴う荷役対応を行ったことにより費用が高んだものの、全般的にコンテナターミナル蔵置量の適正化と荷役の効率化に努めました。ロシア・中央アジア関連貨物については、新型コロナウイルス感染症等の影響で出荷量の減少や輸送案件の延期が生じ、両地域向けの生産関連貨物の取扱量が減少しました。また、中国の越境検疫強化等で物流が停滞したことやコンテナ不足を背景に、中央アジア向けの自動車関連貨物等の取扱量が減少しました。一方で、ロシア向け消費財関連貨物のコンテナ輸送量が堅調に推移したほか、同地域向け貨物輸送に伴う日本国内での付帯作業の取扱量が増加しました。国内貨物については、鋼材をはじめとする資材価格が上昇した影響等により、建材関連貨物の荷動きが低調に推移し、カーフェリー輸送や陸上輸送での取扱量は減少しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、222億1千6百万円と前年同四半期に比べ9億1千6百万円（4.3%）の増収となり、セグメント利益は、11億6千3百万円と前年同四半期に比べ5千4百万円（4.9%）の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は0百万円増加しております。

海運事業

海運事業におきましては、内航船について、建設現場における人手不足に伴う工期の長期化やコロナ禍での工期遅延、民間設備投資の減少等を背景に、セメント船の取扱量は減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土や石膏、スラグ等の需要が回復傾向で推移し、取扱量は増加しました。一方、燃料価格の高騰により費用が増加しました。粉体船においては、石炭灰発生量増に伴い取扱量は増加しました。外航船については、粉体船が昨年度末に契約終了となり取扱量が減少しました。一般貨物船においては、航海数が減少したことにより取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、61億8千9百万円と前年同四半期に比べ13億1千3百万円（17.5%）の減収となり、セグメント利益は、2億4千6百万円と前年同四半期に比べ2億8百万円（45.8%）の減益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は16億7千7百万円減少しております。

不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、4億9千3百万円と前年同四半期に比べ1百万円（0.2%）の減収となりましたが、セグメント利益は、4億2千3百万円と前年同四半期に比べ9百万円（2.4%）の増益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、平年より早く梅雨入りしたことを背景とした天候の影響により、上期の収穫量は減少したものの、苗の植え替え作業を早めたことにより当第3四半期での収穫量は増加しました。一方で、人員体制強化により固定費が増加したほか、燃料費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億5千9百万円と前年同四半期に比べ8百万円（4.8%）の減収となり、セグメント損失は、2百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億5千7百万円増加の374億5千7百万円（4.0%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が7億1千2百万円、減価償却等により有形固定資産の船舶が1億5千8百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が11億9千9百万円、仮払金の増加等により流動資産のその他が7億5千9百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億5千万円増加の214億8千1百万円（4.6%増）となりました。主な要因は、約定返済が進んだこと等により長期借入金が5億8千4百万円、賞与引当金が1億9千5百万円減少したものの、前受金の増加等により流動負債のその他が8億6千万円、営業未払金が3億7千3百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加の159億7千6百万円（3.3%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億6千4百万円及び配当金の支払い1億9千8百万円等により利益剰余金が3億6千6百万円、その他有価証券評価差額金が9千4百万円、退職給付に係る調整累計額が1千4百万円、為替換算調整勘定が1千4百万円、非支配株主持分が1千1百万円、自己株式が5百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は42.5%と前連結会計年度末に比べて0.3ポイントの減少となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	28,923,000	-	2,294,985	-	1,505,865

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,335,100	283,351	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	28,923,000	-	-
総株主の議決権	-	283,351	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が512,000株(議決権の数5,120個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	582,600	-	582,600	2.01
計	-	582,600	-	582,600	2.01

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(512,000株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	佐藤 忠弘	2021年11月12日 (一身上の都合による辞任)

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
上席執行役員 中部事業部長	上席執行役員 近畿港運株式会社出向 (代表取締役社長)	川口 泰広	2021年7月15日
執行役員 近畿港運株式会社出向	執行役員 中部事業部長	櫻井 龍雄	2021年7月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,118,368	4,406,145
受取手形及び営業未収入金	6,128,767	3 7,328,410
その他	735,452	1,494,719
貸倒引当金	5,775	3,315
流動資産合計	11,976,812	13,225,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,873,290	6,219,457
機械装置及び運搬具（純額）	129,716	114,962
船舶（純額）	1,835,448	1,677,251
土地	10,353,395	10,356,048
その他（純額）	1,096,082	1,019,367
有形固定資産合計	19,287,933	19,387,087
無形固定資産		
その他	1,630,482	1,551,504
無形固定資産合計	1,630,482	1,551,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484,804	2,681,156
その他	665,397	656,355
貸倒引当金	45,357	44,591
投資その他の資産合計	3,104,844	3,292,921
固定資産合計	24,023,260	24,231,513
資産合計	36,000,073	37,457,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,091,410	4,464,971
短期借入金	4 3,006,968	4 3,241,968
未払法人税等	287,145	167,608
賞与引当金	380,457	185,020
環境対策引当金	-	342,645
資産除去債務	2,035	2,035
その他	2,405,113	3,265,572
流動負債合計	10,173,131	11,669,821
固定負債		
長期借入金	3,790,623	3,206,022
特別修繕引当金	47,225	57,730
役員株式報酬引当金	42,650	55,050
損害賠償引当金	18,000	-
退職給付に係る負債	1,387,918	1,404,497
資産除去債務	559,011	724,397
その他	4,511,763	4,363,517
固定負債合計	10,357,193	9,811,215
負債合計	20,530,324	21,481,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	11,629,223	11,995,529
自己株式	323,171	317,772
株主資本合計	15,084,505	15,456,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,088	491,589
為替換算調整勘定	6,161	20,399
退職給付に係る調整累計額	68,941	54,551
その他の包括利益累計額合計	334,308	457,438
非支配株主持分	50,934	62,789
純資産合計	15,469,748	15,976,437
負債純資産合計	36,000,073	37,457,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	29,466,524	29,060,122
営業費用	26,629,675	26,327,944
営業総利益	2,836,849	2,732,178
販売費及び一般管理費		
従業員給料	913,623	956,711
賞与引当金繰入額	63,432	69,606
退職給付費用	56,738	52,550
福利厚生費	224,619	231,412
貸倒引当金繰入額	1,471	1,348
減価償却費	95,321	76,194
その他	873,022	879,528
販売費及び一般管理費合計	2,225,285	2,264,656
営業利益	611,563	467,521
営業外収益		
受取利息	9,567	7,139
受取配当金	67,224	82,538
持分法による投資利益	-	45,669
その他	81,091	123,403
営業外収益合計	157,884	258,750
営業外費用		
支払利息	69,253	60,186
持分法による投資損失	21,866	-
その他	24,939	38,138
営業外費用合計	116,059	98,324
経常利益	653,388	627,947
特別利益		
固定資産売却益	8,444	188,701
投資有価証券売却益	5,760	10,665
関係会社株式売却益	7,125	-
受取補償金	-	1 398,074
特別修繕引当金戻入額	-	16,790
損害賠償引当金戻入額	-	1,795
特別利益合計	21,329	616,027
特別損失		
固定資産処分損	7,630	24,146
リース解約損	301	-
環境対策引当金繰入額	-	2 342,645
特別損失合計	7,932	366,791
税金等調整前四半期純利益	666,785	877,183
法人税等	222,964	301,223
四半期純利益	443,821	575,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	599	11,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,222	564,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	443,821	575,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,076	94,288
為替換算調整勘定	148	5,783
退職給付に係る調整額	20,469	14,390
持分法適用会社に対する持分相当額	13,548	8,713
その他の包括利益合計	120,848	123,175
四半期包括利益	564,670	699,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,033	687,293
非支配株主に係る四半期包括利益	636	11,841

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流事業に係る一部の収益について、従来は、契約に複数の業務が含まれる場合にはすべての業務が完了した時点で収益を認識しておりましたが、業務ごとに履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、海運事業に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,676,863千円減少、営業費用は1,676,735千円減少、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に対する影響額はそれぞれ127千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は524千円増加、非支配株主持分の当期首残高は13千円増加しております。</p> <p>なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度159,000千円、530,000株、当第3四半期連結会計期間153,600千円、512,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	705,552千円	665,345千円
SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.	-	6,880千円
計	705,552千円	672,225千円

連結会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)Co.,LTD.	6,289千円	4,861千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	29,416千円	15,562千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	-	21,786千円

4 当社は、資金調達安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,260,000千円	1,860,000千円
差引額	1,740,000千円	1,140,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

横浜市の山下ふ頭再開発事業に伴う当社施設の移転に対する補償金398,074千円を計上しております。

2 環境対策引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社所有土地の賃貸先が実施する建物建設工事に伴い、土壌汚染処理の実施に要する費用見込額342,645千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	969,707千円	948,558千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,020	3.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	普通株式	56,680	2.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 1 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,590千円が含まれております。

2 2020年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,060千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,361	4.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年9月29日 取締役会	普通株式	85,020	3.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,120千円が含まれております。

2 2021年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、上場15周年記念配当1円が含まれておりません。

3 2021年9月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,536千円が含まれております。

4 2021年9月29日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,300,200	7,503,568	495,192	167,563	29,466,524	-	29,466,524
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,072	-	26,954	62	65,089	65,089	-
計	21,338,272	7,503,568	522,147	167,625	29,531,613	65,089	29,466,524
セグメント利益 又は損失()	1,108,877	455,080	413,501	7,442	1,970,015	1,358,452	611,563

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,358,452千円には、セグメント間取引消去 29,453千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,328,998千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	7,189,431	-	-	-	7,189,431	-	7,189,431
国際貨物取扱業務	4,894,295	-	-	-	4,894,295	-	4,894,295
倉庫関連業務	3,275,972	-	-	-	3,275,972	-	3,275,972
建材等輸送業務	6,405,231	-	-	-	6,405,231	-	6,405,231
その他関連業務	451,794	-	-	-	451,794	-	451,794
セメント船	-	2,886,286	-	-	2,886,286	-	2,886,286
粉体船	-	843,776	-	-	843,776	-	843,776
内航貨物船	-	2,261,942	-	-	2,261,942	-	2,261,942
外航船	-	197,882	-	-	197,882	-	197,882
アグリ事業	-	-	-	159,521	159,521	-	159,521
顧客との契約から 生じる収益	22,216,725	6,189,889	-	159,521	28,566,136	-	28,566,136
その他の収益(注) 3	-	-	493,986	-	493,986	-	493,986
外部顧客への売上高	22,216,725	6,189,889	493,986	159,521	29,060,122	-	29,060,122
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,560	-	30,051	17	71,629	71,629	-
計	22,258,286	6,189,889	524,037	159,539	29,131,752	71,629	29,060,122
セグメント利益 又は損失()	1,163,503	246,768	423,496	2,402	1,831,365	1,363,844	467,521

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,363,844千円には、セグメント間取引消去 33,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,329,881千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は680千円増加、セグメント利益は127千円減少し、「海運事業」の売上高は1,677,543千円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円94銭	20円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	443,222	564,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	443,222	564,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,819

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間530,000株、当第3四半期連結累計期間512,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

東 海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 礼 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。